

## 2016年5月12日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2016年3月期決算について

日 時：2016年5月12日（木）15時30分～16時26分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発 表 者：代表執行役社長 東和浩、執行役 野村眞、執行役 有明三樹子

資料『2016年3月期 決算ハイライト』に基づく説明です。

### P1. 2016年3月期 第2四半期決算の概要

りそなホールディングスの親会社株主に帰属する純利益は1,838億円を計上。前期比では▲276億円と13%の減益となりましたが、予想比では+88億円で5%の増益となりました。ROEは14.41%となっております。ETFのリバランスを実施したことで株式関係等損益（先物込）が218億円の減益要因となったことと、貸倒引当金の戻し入れが一巡していることに加えて、個別事案に関連した引き当てを実施したことから与信費用が478億円増加したことが主な要因です。

銀行合算の実勢業務純益は2,456億円を計上。前期比では+5億円とわずかですが増益となりました。

預貸金の利回り差は対前年比で▲10bp低下し、資金利益が減益となったものの、一方で貸出金の増加、役務取引利益の増加、債券関係損益の積み上げと経費の改善で補完したという結果になりました。貸出金は平均残高で前期比+7,300億円、2.7%の増加。役務取引利益は前期比+19億円、1.8%の増加。債権関係損益は+111億円、57.1%の増加。また、経費は+89億円、2.6%の改善となり、りそなグループになって最低水準に抑えることができました。

財務基盤・健全性の面では、不良債権比率が1.51%、その他有価証券評価差額が4,601億円となりました。自己資本比率は、ホールディングス連結が13.53%、国際統一基準ベース普通株式等Tear1は8.13%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の今年度の通期業績目標は1,600億円としています。

普通配当は、一株あたり2円の増配を計画しており、年間17円を19円、うち中間配当として9.5円を配当いたします。昨年11月により発表させていただいた通り、第6種優先株式を12月に取得償却することによる優先の減少を見合いに、普通配当を増額するものです。

### P3～5. 預貸金の状況

貸出金の平均残高は2.75%の増加、りそなグループになって2番目の増加となりました。また国内円では、2.56%の増加となり、特に法人部門（コーポレート部門）では3%強増加となりました。利回り差の縮小が継続し、前年度比10bpの低下となりました。今年度は、8bpの低下を予想しております。

貸出金の末残高は、自己居住用の住宅ローンが対前年比で1.1%の増加となり、アパマンローンは▲1.4%の減少となりました。中小企業向け貸出は1.2%の増加となり、大企業と公共法人向け貸出は、▲0.3%となりました。設備資金等の増加は、若干の減速傾向が見られるものの、通期では4.6%増加となっており、依然高い伸びを示しています。住宅ローン実行額については、自己居住用の住宅ローンが1.01兆円の実行となり、ほぼ前年水準を確保できた状況です。

### P6～8. フィー収益の状況

2016年3月期のフィー収益は、銀行合算で1,282億円、連結で1,687億円となりました。合算では対前年比で若干の伸びとなりました。増減要因は、決済関連の手数料の増加が8.3%、不動産の仲介手数料の増加が18%、法人関連手数料の増加が12%と強かった一方で、保険の販売収益は増える一方で、株価低迷等の影響を受けて、投資信託は▲26%と大きな減少となり、信託財産の時価も影響を受け、信託関連手数料（信託報酬）も▲3%程度の減少となりました。収益内の比率をみますと、全体の粗利に占める手数料収益の比率は27.2%で増加傾向にあります。今年度は、29%程度を目標とし、早期に3割を超える水準を目指していく必要があると考えています。

個人向けの投資商品の残高は、減少しました。投資信託の純流入額（販売から解約を差し引いたもの）は+1,300億円の増加であったことから、株価低迷等により時価が減少したことによる影響が非常に大きかったと考えています。また、NISAの販売にも積極的に取り組んでおり、前年比15%強増加し17万口座となりました。

信託関連手数料は、211億円の減少となりましたが、証券信託機能関連収益は38億円となり増加傾向にあります。新規利用件数を見ると、遺言信託や遺産整理が2,447件、資産証券信託が977件、自社株承継信託118件と伸びており、今後の高齢社会において承継信託が重要なファクターになると考えています。

法人ソリューション収益は、M&A・私募債・コミット/シローンといったものが、前年度は順調に伸ばすことができました。

不動産業務の手数料収益は、不動産市況が堅調に推移したこともあり、仲介件数と仲介手数料ともに増加傾向にあります。

#### P9. 与信費用・開示不良債権の状況

銀行合算の与信費用は234億円となりました。貸倒引当金の戻し入れが大幅に減少したことと、個別事案で新規発生が増加したことが要因です。与信費用比率は、銀行合算8.2bp、ホールディングスで9.2bpとなりました。一方で、不良債権比率は1.5%程度とほぼ前年同水準の状況を維持しています。

#### P10. 有価証券の評価損益等の状況

その他有価証券は、合算で2兆4,597億円です。債券は、国債の残高が減少し、7,600億円となる一方で、外国証券は2,398億円と増加傾向にあり、残高は、1兆6,819億円となりました。株式は、退職給付信託に設定していた株式について、銀行本体に217億円返還しました。87億円の株式を売却し、残高は、3,515億円となりました。今後は、銀行本体で一元的に管理していきます。株式の保有残高は、2003年時点からは1兆円強、1/4程度にまで減少しています。中期的に普通株式等Tear1の比率で10%台まで削減したいと考えています。

#### P11. 自己資本の状況

自己資本比率は、2016年3月で自己資本比率13.53%。自己資本は、剰余金等の積み上がりがありましたが、劣後債の返済が進んだことや、バーゼルⅡ適格資本が減少したこともあり、291億円の減少となりました。国際統一基準では、普通株式等Tear1が9.52%で+1.36%の増加となりました。

#### P12. 2017年3月期 通期の業績目標

先般の日本銀行によるマイナス金利の導入等、経済環境に起因する様々な不確実性が存在しており、従来「業績予想」としていたものを、「業績目標」としてお示しさせていただきます。HD連結の親会社株主に帰属する当期純利益の通期目標を1,600億円、1株あたりの普通配当予想を19円とさせていただきます。

### P13. 今後の資本マネジメントの方向性について

今後の資本政策においては、自己資本の充実と安定配当の継続の両立を目指します。具体的には、自己資本比率については、CET1比率で8%を安定的に上回る水準を目指します。ROEでは、10%を上回る水準を維持し、資本効率を重視した運営を行います。また、株主還元については、社債型優先株式の取得・償却を通じた普通配当の増配を検討するとさせていただいており、この方針に従い、今年度年間19円（前期比2円の増配）の予想としております。

### P14、15. オムニチャネル戦略について

取引「時間」の常識への挑戦として、具体的な取組みとして、グループ間の24時間365日振込や、365日営業の店舗拡大、住宅ローンの休日審査や休日融資などを実施しています。また、取引「空間」の常識への挑戦として、どこでもお取引いただけるよう、直近では「スマートストア」を開始、グループの店頭では相互利用を開始、営業におけるタブレット端末の活用など、オムニチャネル戦略については着実に進捗しております。

以下、他のリリースに関する説明です。

#### （定款の一部変更に関するお知らせ）

2016年5月12日開催の取締役会において、2016年6月24日開催予定の第15期定時株主総会に、定款の一部変更を付議することを決議いたしました。一つ目は、事業目的に係る定款の一部変更です。第190回国会に提出された銀行法の改正法案の審議が可決された際には、ホールディングカンパニーとして、システム管理業務、資産運用業務等が許可される可能性があることから、審議の可決後、即座に対応できるよう定款変更を行います。具体的には、銀行法が改正されても、銀行法に記載された持ち株会社としての業務をすぐに行うことのできる体制を整えます。また、二つ目の優先株式に係る体験の一部変更については、過去に返済した公的資金や第4種優先株式について全て消却しているため、削除を行っています。自己資本比率規制に伴い、国内基準にも、国際基準にも適用されるような優先株式が発行できる体制も整えるべく、第7種優先株式および第8種優先株式の内容を変更しています。現時点で具体的な優先株式の発行予定はありません。

#### （当社グループ銀行の役員異動について）

りそな銀行にて社外取締役から桑畑英紀氏が退任、一橋大学大学院教授の岡田英里香氏に就任いただきました。

(ビジネス創造拠点「ビジネスプラザおおさか」の開設について)

情報交流をお客さま及び地公体にて行っていただくための拠点を新たに開設するという大阪での取り組みです。

以 上